

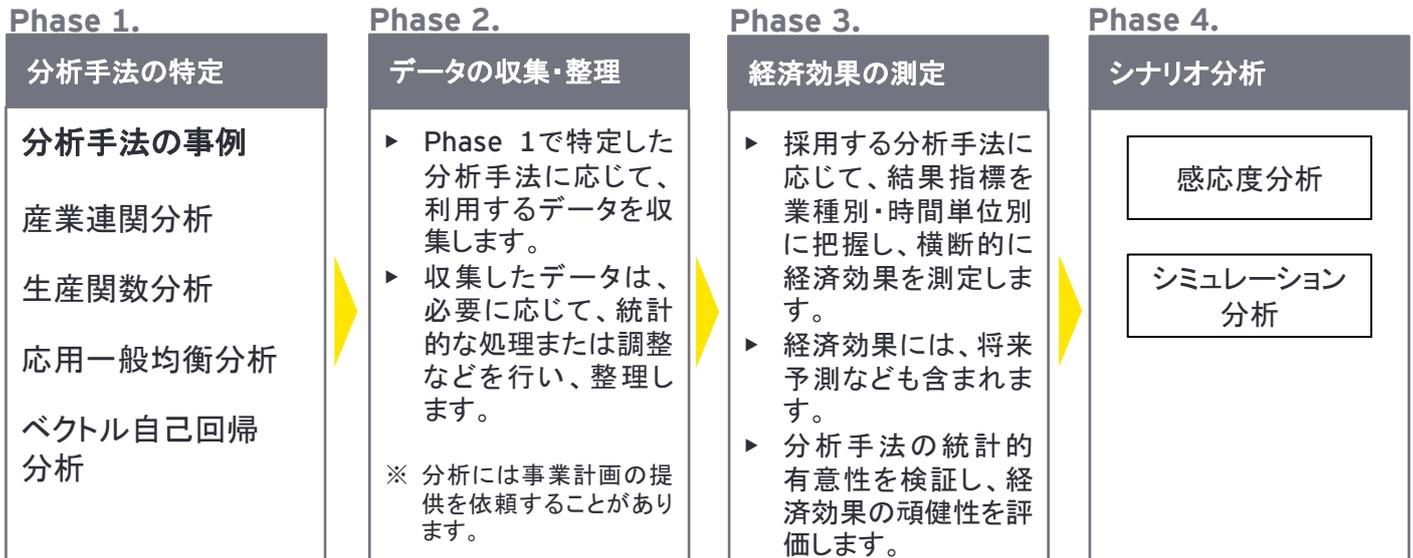
# 経済効果に関するサービス業務

EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社

## 経済効果測定役割と利用可能性

大規模な公共投資やイベント、民間サービスなどに伴う経済への影響を測定することが一般化しつつあり、経済効果の計測モデルは、政策決定の透明性、ステークホルダーへの説明責任の観点から、より一層高い社会的関心を集めています。こうしたニーズに応えるには、分析の目的に適したモデル設計を行い、経済効果を正確に計測することが必須となります。弊社は、豊富な経験とグローバルネットワークを結集した経済効果の計測に関するソリューションを提供し、より良い意思決定をサポートします。

## 経済効果の分析フェーズ



Building a better working world

## 産業連関分析 Input-output table analysis

産業連関分析とは、産業連関表と呼ばれる経済統計資料を使用して対象地域の経済波及効果を測定する分析アプローチです。広く認知されたアプローチですが、需要増加額の特定、対象地域内外における調達率(ないし自給率)の指定が本分析では必要であり、経済理論の正確な把握が不可欠です。

弊社では、こうした理論的前提を精緻にした上で、経済波及効果、雇用創出効果、税収効果を計測します。報告書として、地域経済分析または産業構造分析を追加しての提供も可能です。

## 生産関数分析 Product function analysis

生産関数分析とは、伝統的な経済理論モデルに基づく分析アプローチです。利用するのは、労働データおよび資本データであり、これらの指標をもとに経済に与える影響を経済効果として試算します。地域、業種といったカテゴリーを、ニーズに応じて柔軟に設定できるアプローチであるため、多様なご要望に対応しています。

またこのアプローチでは、経済効果を労働と資本とに要因分解することで成長会計分析も行うことができます。

## 応用一般均衡分析 Computable general equilibrium analysis

応用一般均衡分析とは、均衡理論モデルに基づく分析アプローチです。分析には、上述した産業連関表を中心とする経済統計および各種の均衡式を使用します。需要の発生などといった特定の事象が発生した場合に、家計、政府、企業の各種経済主体の経済的行動を定式化し、その均衡状態に基づいて、経済効果を計測します。

このアプローチでは、経済効果に加えて、投資額、賃金、税金といった各種経済変数を計測結果として算出できます。

## 自己回帰分析 Auto-regression analysis

自己回帰分析とは、時系列データを当該データのラグ値と回帰することで変数間の関係性を特定する分析アプローチです。ファイナンス分野で従来より多用されていますが、経済効果分析に応用することで、より広範な分析結果を得ることが可能となります。

このアプローチでは、長期的に地域経済に与える影響を、想定される財務指標などを使用することで経済効果を試算することができます。

### 問い合わせ先

鈴木 紘 Suzuki Hiroshi  
パートナー  
Email: [hiroshi.suzuki@jp.ey.com](mailto:hiroshi.suzuki@jp.ey.com)

三森 亮平 Mitsumori Ryohei  
ディレクター  
Email: [ryohei.mitsumori@jp.ey.com](mailto:ryohei.mitsumori@jp.ey.com)

## EY | Building a better working world

EYは、「Building a better working world(より良い社会の構築を目指して)」をパーパスとしています。クライアント、人々、そして社会のために長期的価値を創出し、資本市場における信頼の構築に貢献します。

150カ国以上に展開するEYのチームは、データとテクノロジーの実現により信頼を提供し、クライアントの成長、変革および事業を支援します。

アシュアランス、コンサルティング、法務、ストラテジー、税務およびトランザクションの全サービスを通して、世界が直面する複雑な問題に対し優れた課題提起(better question)をすることで、新たな解決策を導きます。

EYとは、アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドのグローバルネットワークであり、単体、もしくは複数のメンバーファームを指し、各メンバーファームは法的に独立した組織です。アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドは、英国の保証有限責任会社であり、顧客サービスは提供していません。EYによる個人情報の取得・利用の方法や、データ保護に関する法令により個人情報の主体が有する権利については、[ey.com/privacy](http://ey.com/privacy)をご確認ください。EYのメンバーファームは、現地の法令により禁止されている場合、法務サービスを提供することはありません。EYについて詳しくは、[ey.com](http://ey.com)をご覧ください。

### EYストラテジー・アンド・トランザクションについて

EYストラテジー・アンド・トランザクションは、クライアントと共に、そのエコシステムの再認識、事業ポートフォリオの再構築、より良い未来に向けた変革の実施を支援し、この複雑な時代を乗り切る舵取りを支えます。グローバルレベルのネットワークと規模を有するEYストラテジー・アンド・トランザクションは、クライアントの企業戦略、キャピタル戦略、トランザクション戦略、ターンアラウンド戦略の推進から実行までサポートし、あらゆるマーケット環境における迅速な価値創出、クロスボーダーのキャピタルフローを支え、マーケットに新たな商品とイノベーションをもたらす活動を支援します。EYストラテジー・アンド・トランザクションは、クライアントが長期的価値をはぐくみ、より良い社会を構築することに貢献します。詳しくは、[ey.com/ja\\_jp/strategy-transactions](http://ey.com/ja_jp/strategy-transactions)をご覧ください。

© 2022 EY Strategy and Consulting Co., Ltd.  
All Rights Reserved.

ED None

本書は一般的な参考情報の提供のみを目的に作成されており、会計、税務およびその他の専門的なアドバイスを行うものではありません。EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社および他のEYメンバーファームは、皆様が本書を利用したことにより被ったいかなる損害についても、一切の責任を負いません。具体的なアドバイスが必要な場合は、個別に専門家にご相談ください。

[ey.com/ja\\_jp](http://ey.com/ja_jp)